

令和4年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第 239号
令和5年9月14日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 小山 彰

埼玉県監査委員 間嶋 順一

埼玉県監査委員 武内 政文

埼玉県監査委員 岡地 優

令和4年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度埼玉県土地開発基金及び令和4年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	審査意見	6
2	留意又は改善を要する事項	7
第 3	決算の状況等	16
1	財政収支等全般	16
(1)	歳入歳出の概況について	16
(2)	主要な財政指標について	18
(3)	資金の運用（管理）状況について	20
(4)	財産の管理について	21
2	一般会計	22
(1)	決算の状況	22
(2)	歳入の状況	23

(3) 歳出の状況	27
3 特別会計	29
(1) 決算の状況	29
(2) 歳入の状況	30
(3) 歳出の状況	31

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	33
第1 審査の概要	33
第2 審査の結果（意見）	33
第3 基金の増減及び運用状況	33
第4 債権の現在高の状況	34
埼玉県美術作品取得基金	35
第1 審査の概要	35
第2 審査の結果（意見）	35
第3 基金の増減及び運用状況	35
第4 動産（美術作品）の状況	36

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和5年8月9日から令和5年9月14日まで

3 審査の方法

令和4年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和4年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和4年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆3,917億円、歳出総額が2兆3,442億円だった。新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため令和3年度決算額から約10%減少したものの、歳入・歳出はともに前年度について過去2番目の規模となった。

形式収支は475億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源66億円を差し引いた実質収支も408億円の黒字となった。

県税収入は8,232億円で、法人二税や個人事業税などが増収となり、納税率は98.8%と最高記録を維持した。また、県税の収入未済額は前年度とほぼ同額の88億円となった。県税収入全体の34.5%、県税の収入未済額の78.8%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の縮減を図ることが重要である。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、滞納事案について滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結に努められたい。また、令和5年4月からは全税目を対象に地方税統一QRコードによる納税方法が導入された。納税方法の多様化による納期内納税の促進に努められたい。

県債発行額は、前年度に比べて578億円減少した。県債残高は前年度末残高から585億円減少し、県民一人当たりの残高は前年度より1万円減少し約51万円に相当する。今後も、元利償還に後年度交付税措置がされる有利な県債の活用を基本にしながら、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理を行っていくことが重要である。また、令和4年度後半以降、金利の上昇により20年以上の長期の県債発行が難しくなっているため、フレックス枠やESG債などの多様な発行方法により、有利な発行条件で安定した県債の発行に今まで以上に努められたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための3基金の残高は、令和4年度末には1,461億円と大きく改善しているように見えるが、令和3年度、4年度の県税等収入額が国の見込みを上回ったことに伴う後年度の地方交付税の精算措置と職員の定年年齢の段階的引き上げに備える積立分が合わせて711億円含まれることを踏まえると、わずかな改善にとどまっている。今後、本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や公用・公共施設の老朽化が見込まれることなどから、一層厳しくなることが予想される。また、今後予定される新たな施設の建設費や将来的な投資案件などの財政需要に備えることも必要である。こうした状況や不測の事態に備えるためにも、行財政改革プログラム（計画期間：令和5年度～7年度）に基づき、効率的な業務執行体制と足腰の強い行財政基盤を構築するとともに、財源調整のための基金残高を確保していくことが重要である。

一般会計及び特別会計の収入未済については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、総額では110億7,131万円で、前年度と比較すると一般会計では2億

4,566万円増加し、特別会計では1億6,087万円減少し、合計8,479万円増加している。収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では諸収入1億9,954万円増であり、主に埼玉県感染防止対策協力金の返還金の未収金によるものである。納入義務者の経済状況を正確に把握し、確実に返還を求める必要がある。また、コロナ禍において、緊急に大量の件数を迅速に処理する必要があったことは認めるが、後日返還を求める事態となったことを踏まえると、同様な事態の発生に備えて審査体制の在り方など、改善点を共有すべきである。特別会計で収入未済額が最も増加したものは、県営住宅事業特別会計の住宅使用料等で800万円増加している。県営住宅の家賃である住宅使用料は管理代行を行う県住宅供給公社の努力により収入未済額の増加は抑えられているが、家賃滞納等による入居承認の取り消しから明け渡しまでの損害賠償金の収入未済額は年々増加し、令和4年度末には同年度の収入済額を超えている。こうした収入未済を防ぐには、県営住宅の明け渡しを求める事態を発生させないことが何より大切であり、適切な督促や滞納が6月を超えないように分納を働き掛けるなど、引き続き徴収対策に努められたい。一方、特別会計で収入未済額が多いのは、母子父子寡婦福祉資金特別会計であるが、各福祉事務所における文書催告や定期的な家庭訪問等のほか債権回収会社の活用などにより滞納整理に努め、収入未済額は微増にとどまっている。しかし、コロナ禍による貸付金額の増加に伴い、今後、収入未済額が更に増加するおそれがあり、長期滞納に移行しないよう借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に取り組むことが重要である。

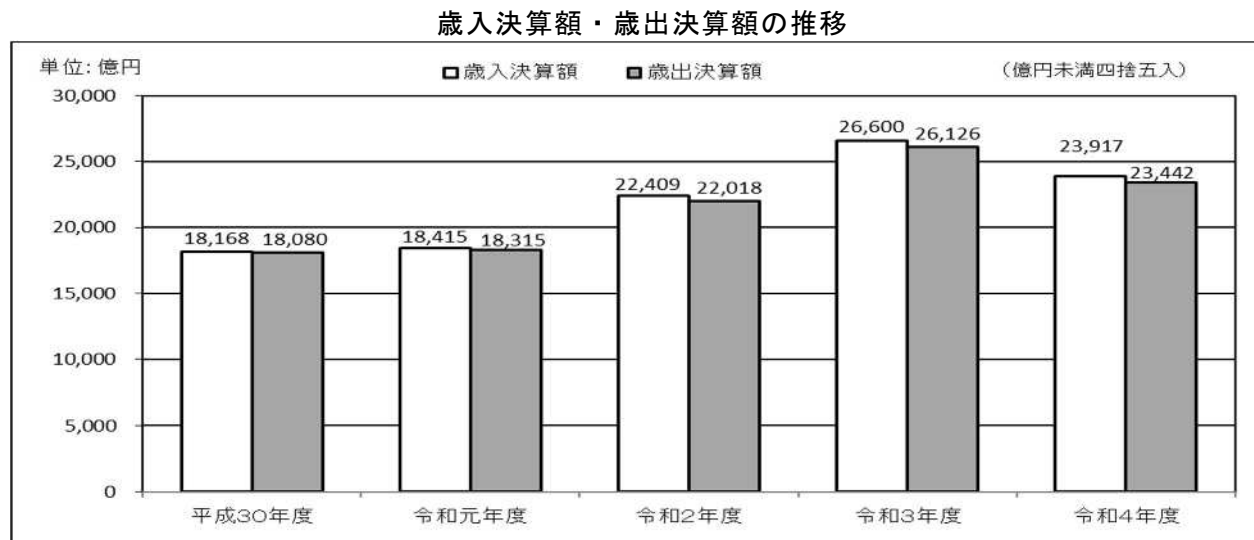
定期監査における財務事務の執行状況では、事務事業の執行に当たり誤りがあり是正又は改善が必要と認められる指摘・注意事項の件数は、令和4年度が7件で前年度に比べ9件減少しているものの、内容別に見ると調達手続や契約書の記載といった契約関係の誤りが6件を占めており、依然として多い状況にある。性質別に見ると事務処理上の不注意や運用の不備などの案件が多い中、現金の亡失、事務処理のミスを私費で補填した隠蔽、入札事務における最低制限価格の情報漏洩など、故意又は重大な過失と考えられる事案が発生している。内部統制制度は令和2年度から知事部局を対象に導入され、定期監査における指摘・注意事項の件数から見ると、令和4年度が4件で前年度に比べ5件減少しており、制度として定着しつつあることが伺える。しかし、指摘・注意事項のうち故意又は重大な過失と考えられる事案の一部は教育委員会で発生しており、当該機関では組織内でのチェック体制にとどまっている状況であった。このような状況を踏まえ、令和5年度から新たに教育委員会も内部統制制度の対象となった。教育委員会が推進部局と協力し、内部統制制度の適切な運用・効果的な活用により各機関における自律的なチェック機能を高め、県民に信頼される適正な財務事務の執行に努められたい。

[説明]

(1) 令和4年度決算の状況について

令和4年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆3,917億円、歳出総額が2兆3,442億円だった。新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため令和3年度決算額から約10%減少したものの、歳入・歳出はともに前年度について過去2番目の規模となった。

形式収支は475億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源66億円を差し引いた実質収支も408億円の黒字となった。



歳入総額は、コロナ禍からの企業の業績回復等により県税収入額が8,232億円と過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことなどにより、前年度比2,683億円(△10.1%)の減となった。

県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度比578億円(△21.8%)減の2,069億円となった。

歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策として、自宅療養者支援体制の強化等に伴い衛生費が増加したが、感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により商工費が大幅に減少したことなどにより、前年度比2,684億円(△10.3%)の減となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担の増等により扶助費が増加し、義務的経費全体では前年度比99億円(1.1%)の増となった。投資的経費では、埼玉県産業文化センターの大規模改修工事や岩槻はるかぜ特別支援学校整備工事等の単独事業が増加したことなどにより、前年度比106億円(5.7%)の増となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどにより補助費等が前年度比2,829億円（△22.3%）の減となった。

財政指標は、実質公債費比率は前年度と同じ10.7%、将来負担比率は1.4ポイント改善し156.5%であった。経常収支比率は6.1ポイント上昇し96.2%となったが、経常収支比率の上昇は、前年度に地方交付税が一時的に大幅に増額となるといった特殊な要因による影響が大きかったためである。社会保障関連経費や大規模施設の老朽化対策に要する経費等の増加と今後予定される新たな財政支出を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

（2）県税収入の確保について

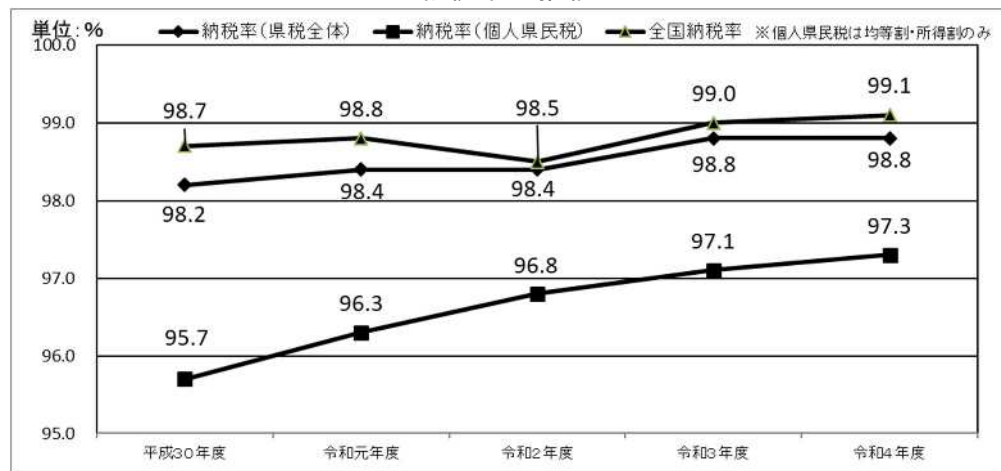
令和4年度決算における自主財源比率は、県税収入が過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことに伴い、前年度比8.0ポイント上昇の55.7%であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の34.4%を占めている。

県税収入は8,232億円で、コロナ禍からの企業の業績回復による法人二税の増収、感染防止対策協力金の影響により所得が増加したことなどによる個人県民税（均等割・所得割）及び個人事業税の増収などにより、前年度を上回った。

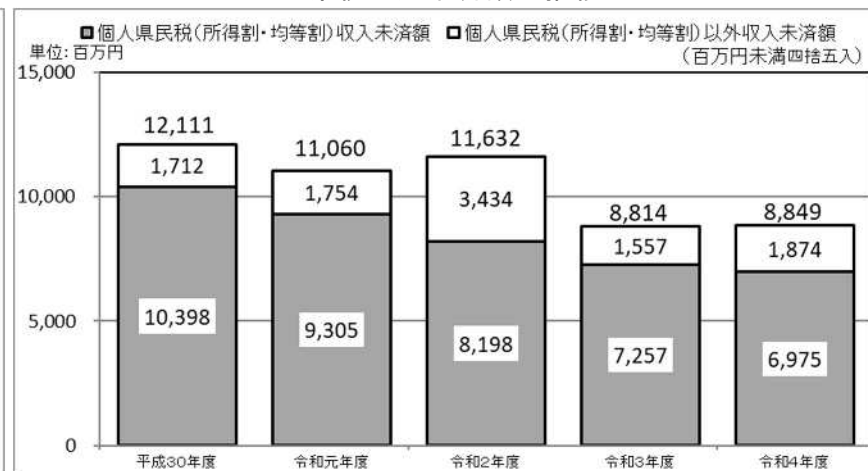
県税全体の納税率は、98.8%で前年度と同率を維持、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を維持した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は97.3%（前年度比+0.2ポイント）と最高の記録を6年連続して更新し、それ以外の税目については99.6%（前年度比△0.1ポイント）となった。

県の納税率は98.8%と過去最高を維持したが、全国順位は前年度の38位から40位と順位を下げている。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



県は、県税収入全体の34.5%を占め、県税の収入未済額の78.8%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策に取り組んでいる。令和4年度は、戸田市及び蕨市を重点市と位置付け県職員と市職員によるプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額の多い市と連携した集中的な対策を実施している。また、困難事案を有する52市町について地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなど、市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成の支援を行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は2.5%まで減少し、収入未済額の縮減対策の効果が現れている。

引き続き、市町村との緊密な連携のもと収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の縮減を図ることが重要である。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、現年課税分については県税事務所内の連携を密にし、滞納発生 of 未然防止を図り、新たな滞納額発生の抑制に取り組んでいる。特に法人二税等の高額事案については、納税義務者に対して速やかに納税資金の準備を促す等、納期内納税の勧奨を行っている。滞納事案については滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結に努められたい。

また、令和5年4月からは全税目を対象に地方税統一QRコードによる納税方法が導入された。納税方法の多様化による納期内納税の促進に努められたい。

（3）持続可能な財政運営について

令和4年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて578億円（△21.8%）減の2,069億円であった。令和4年度末の県債残高は3兆7,795億円となり、585億円（△1.5%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度より1万円減少し約51万円である。

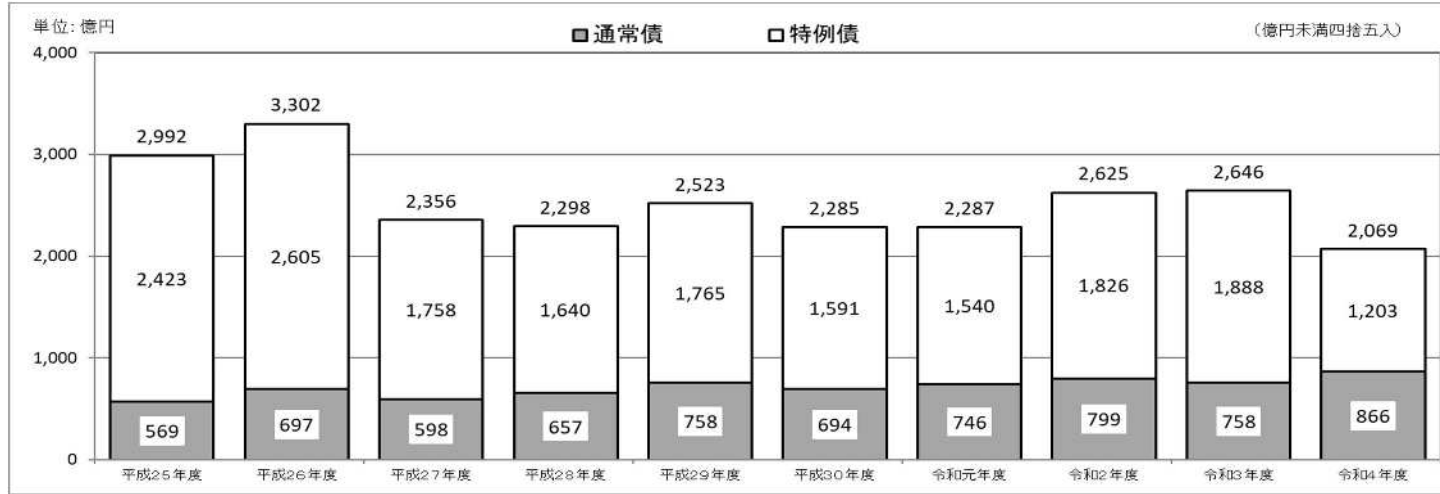
このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、令和4年度末で1兆7,937億円と、前年度比で377億円（△2.1%）の減となった。

一方で、臨時財政対策債・減収補填債の令和4年度末残高は1兆9,858億円と前年度より減少しているものの、平成25年度に比べると約1.4倍となっている。

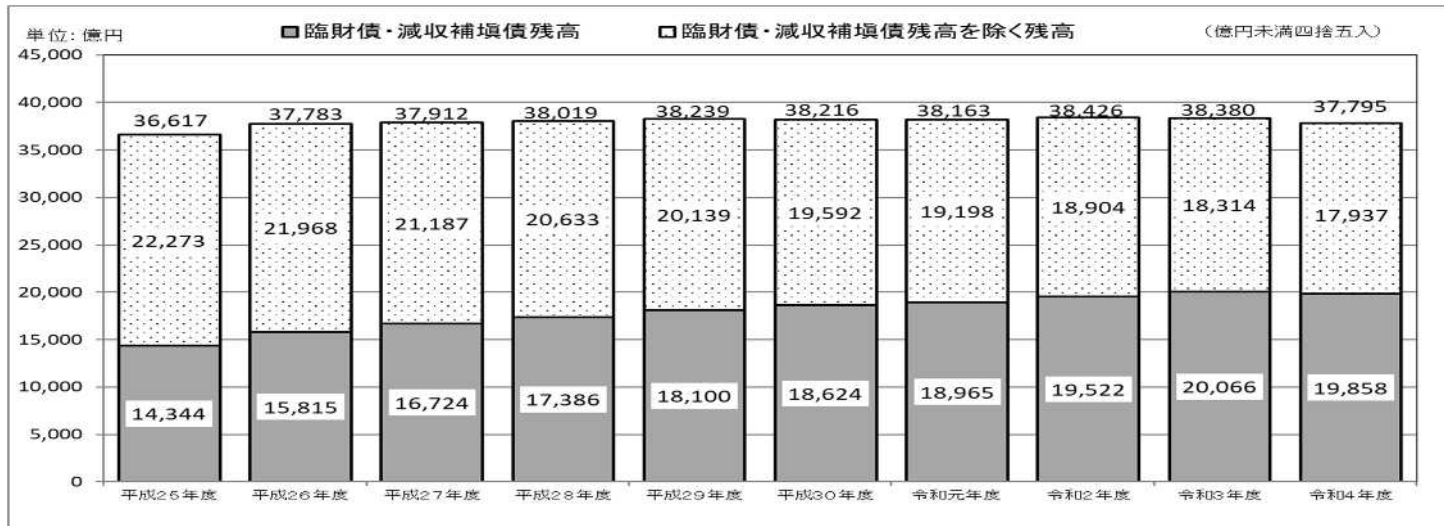
臨時財政対策債・減収補填債については、元利償還金の多くが、後年度交付税措置がされることになっている。こうしたいわゆる有利な県債の活用は、基本的には合理性があるが、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理を行っていくことが重要である。

また、令和4年度後半以降、金利の上昇により20年以上の長期の県債発行が難しくなっているため、フレックス枠やESG債などの多様な発行方法により、有利な発行条件で安定した県債の発行に今まで以上に努められたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移

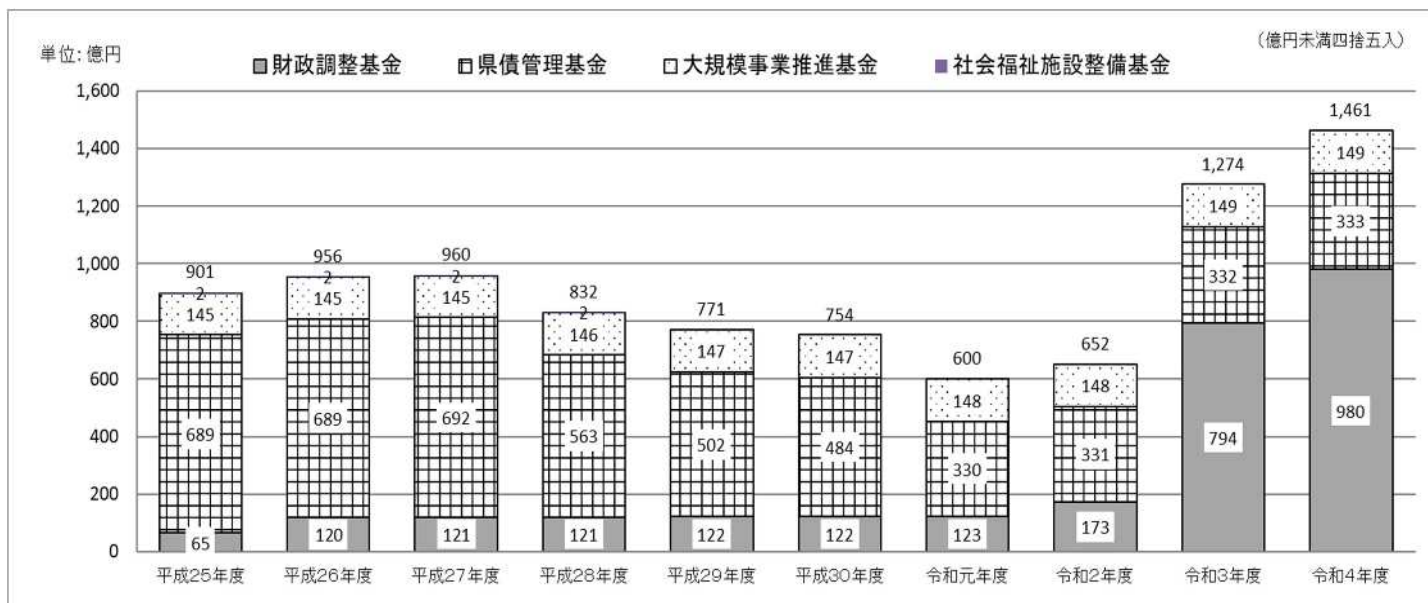


財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少している。令和3年度には財政調整基金620億円を積み立て、令和4年度には385億円を積み立てるとともに201億円を取り崩したことにより、令和4年度末には3基金の合計は、1,461億円となっている。しかし、令和3年度、4年度に交付された地方交付税については各年度の県税等収入額が国の見込みを上回ったため、令和5年度から7年度までに566億円の精算のための積立と、職員の定年年齢の段階的引き上げに伴う退職手当に備えるための145億円の積立が含まれており、3基金の残高の改善はわずかなものにとどまっている。

今後、本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や公用・公共施設の老朽化が見込まれることなどから、一層厳しくなることが予想される。また、今後予定される新たな施設の建設費や将来的な投資案件などの財政需要に備えることも必要である。

こうした状況や不測の事態に備えるためにも、行財政改革プログラム（計画期間：令和5年度～7年度）に基づき、効率的な業務執行体制と足腰の強い行財政基盤を構築するとともに、財源調整のための基金残高を確保していくことが重要である。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、さいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 収入未済額の縮減について

令和4年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は110億7,131万円で、前年度と比較すると8,479万円(0.8%)増加している。

収入未済額については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、総額では110億7,131万円で、前年度と比較すると一般会計では2億4,566万円増加し、特別会計では1億6,087万円減少し、合計8,479万円増加している。

収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では諸収入1億9,954万円(13.5%)の増であり、特別会計では県営住宅事業特別会計の800万円(12.5%)の増である。

収入未済額の状況

(単位：円)

大区分	小区分	令和4年度				令和3年度			
		収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額／調定額	収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額／調定額
一般会計	県税	823,156,824,327	8,848,890,997	83.3%	1.06%	811,194,889,402	8,814,387,335	85.0%	1.07%
	個人県民税	302,984,695,576	6,975,296,260	65.7%	2.24%	302,270,479,167	7,257,454,032	70.0%	2.34%
	諸収入	45,184,718,949	1,675,960,719	15.8%	3.57%	45,831,742,930	1,476,419,982	14.2%	3.11%
	その他	1,523,343,312,206	94,985,248	0.9%	0.01%	1,802,926,304,665	83,365,646	0.8%	0.00%
	小計	2,391,684,855,482	10,619,836,964	100.0%	0.44%	2,659,952,936,997	10,374,172,963	100.0%	0.39%
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	1,266,786,242	338,784,721	75.0%	20.82%	1,036,983,309	338,438,516	55.3%	24.54%
	県営住宅事業	13,086,118,427	72,258,668	16.0%	0.55%	13,036,121,267	64,255,178	10.5%	0.49%
	その他	1,245,527,956,827	40,434,082	9.0%	0.00%	1,230,336,720,883	209,658,136	34.2%	0.02%
	小計	1,259,880,861,496	451,477,471	100.0%	0.04%	1,244,409,825,459	612,351,830	100.0%	0.05%
合計		3,651,565,716,978	11,071,314,435	100.0%	0.30%	3,904,362,762,456	10,986,524,793	100.0%	0.28%

令和4年度に収入未済額が増えたもののうち、一般会計の諸収入では、主に埼玉県感染防止対策協力金の返還金の未収金によるものである。感染防止対策協力金支給事業は国庫補助金を財源とするものであるが、基本的には県事業であり、回収に向け、収入未済額の縮減に強く取り組む必要がある。その際は、納入義務者の経済状況を正確に把握し、確実に返還を求める必要がある。

また、コロナ禍において、緊急に大量の件数を迅速に処理する必要があったことは認めるが、後日返還を求める事態となったことを踏まえると、同様な事態の発生に備えて審査体制の在り方など、改善点を共有すべきである。

県営住宅事業特別会計では、県営住宅の家賃である住宅使用料は管理代行を行う県住宅供給公社の努力により収入未済額の増加は抑えられているが、家賃滞納等による入居承認の取り消しから明け渡しまでの損害賠償金の収入未済額は年々増加し、令和4年度末には同年度の収入済額を超えている。

これらは、裁判などを経て明け渡しが行われ、そこまでの過程において納入を強く働き掛けており、差押え等による収入確保以外は期待できない。

令和4年度においても、令和元年度以前の約1,523万円は全く回収されていない。こうした収入未済を防ぐには、県営住宅の明け渡しを求める事態を発生させないことが何より大切である。そのためには、適切な督促とともに入居承認取消の不利益を根気強く説明し、滞納が6月を超えないように分納を働き掛けるなど、引き続き徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金特別会計については、各福祉事務所における文書催告や定期的な家庭訪問等のほか債権回収会社の活用などにより滞納整理に努め、収入未済額は微増にとどまっている。しかし、コロナ禍による貸付金額の増加に伴い、今後、収入未済額が更に増加するおそれがあり、長期滞納に移行しないよう借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に取り組むことが重要である。

(5) 財務事務の適正な執行について

定期監査における財務事務の執行状況では、事務事業の執行に当たり誤りがあり是正又は改善が必要と認められる指摘・注意事項の件数は、令和4年度が7件で前年度に比べ9件減少しているものの、内容別に見ると調達手続や契約書の記載といった契約関係の誤りが7件のうち6件を占めており、依然として多い状況にある。

また、性質別に見ると事務処理上の不注意や運用の不備などの案件が多い中、現金の亡失、事務処理のミスを私費で補填した隠蔽、入札事務における最低制限価格の情報漏洩など、故意又は重大な過失と考えられる事案が発生している。

内部統制制度は令和2年度から知事部局を対象に導入され、定期監査における指摘・注意事項の件数から見ると、令和4年度が4件で前年度に比べ5件減少しており、制度として定着しつつあることが伺える。しかし、指摘・注意事項のうち故意又は重大な過失と考えられる事案の一部は教育委員会で発生しており、当該機関では組織内でのチェック体制にとどまっている状況であった。

このような状況を踏まえ、監査委員から教育委員会も内部統制制度の対象に加え、教育委員会の組織外からの客観的な評価を行うべきと助言したところである。その結果、知事部局と教育委員会の双方で検討が進められ、令和5年度から新たに教育委員会も内部統制制度の対象となった。

教育委員会が推進部局と協力し、内部統制制度の適切な運用・効果的な活用により各機関における自律的なチェック機能を高め、県民に信頼される適正な財務事務の執行に努められたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,607,134,572,155	2,391,684,855,482	2,344,204,991,257	47,479,864,225	91.7%	89.9%
特別会計	1,277,785,451,107	1,259,880,861,496	1,251,336,339,234	8,544,522,262	98.6%	97.9%
合 計	3,884,920,023,262	3,651,565,716,978	3,595,541,330,491	56,024,386,487	94.0%	92.6%

一般会計の歳入総額は2兆3,916億8,485万5,482円で、予算現額に対する比率は91.7%となっており、歳出総額は2兆3,442億499万1,257円で、予算現額に対する比率は89.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、474億7,986万4,225円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,598億8,086万1,496円で、予算現額に対する比率は98.6%となっており、歳出総額は1兆2,513億3,633万9,234円で、予算現額に対する比率は97.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、85億4,452万2,262円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で2,527億9,704万5,478円(△6.5%)、歳出総額で2,473億5,251万6,430円(△6.4%)の減少となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で2,682億6,808万1,515円（△10.1%）、歳出総額で2,683億6,115万5,239円（△10.3%）減少し、特別会計は、歳入総額で154億7,103万6,037円（1.2%）、歳出総額で210億863万8,809円（1.7%）の増加となっている。実質収支額は、一般会計で408億4,258万9,415円の黒字、特別会計は84億3,414万6,791円の黒字となっている。単年度収支額については、一般会計は62億4,575万7,552円の黒字、特別会計は55億5,434万7,136円の赤字となっている。

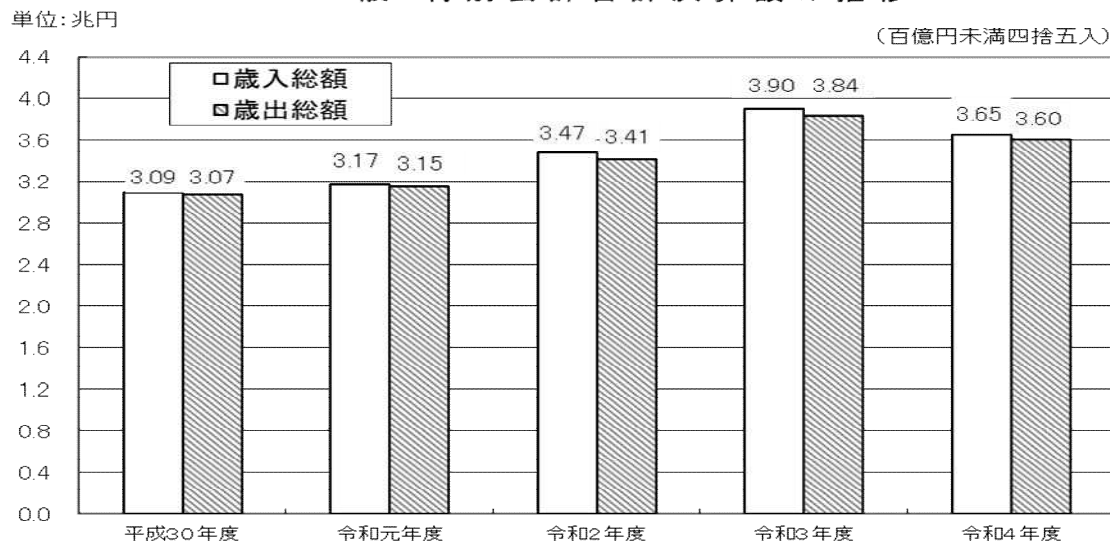
（表2）

（単位：円）

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和4年度	2,607,134,572,155	2,391,684,855,482	2,344,204,991,257	47,479,864,225	6,637,274,810	40,842,589,415
	令和3年度	2,922,643,907,320	2,659,952,936,997	2,612,566,146,496	47,386,790,501	12,789,958,638	34,596,831,863
	比較増減	△315,509,335,165 △10.8%	△268,268,081,515 △10.1%	△268,361,155,239 △10.3%	93,073,724 0.2%	△6,152,683,828 △48.1%	6,245,757,552※ 18.1%
特 別 会 計	令和4年度	1,277,785,451,107	1,259,880,861,496	1,251,336,339,234	8,544,522,262	110,375,471	8,434,146,791
	令和3年度	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	93,631,107	13,988,493,927
	比較増減	24,868,703,414 2.0%	15,471,036,037 1.2%	21,008,638,809 1.7%	△5,537,602,772 △39.3%	16,744,364 17.9%	△5,554,347,136※ △39.7%
合 計	令和4年度	3,884,920,023,262	3,651,565,716,978	3,595,541,330,491	56,024,386,487	6,747,650,281	49,276,736,206
	令和3年度	4,175,560,655,013	3,904,362,762,456	3,842,893,846,921	61,468,915,535	12,883,589,745	48,585,325,790
	比較増減	△290,640,631,751 △7.0%	△252,797,045,478 △6.5%	△247,352,516,430 △6.4%	△5,444,529,048 △8.9%	△6,135,939,464 △47.6%	691,410,416※ 1.4%

（注） ※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆2,856億2,261万2千円、歳出総額が2兆2,371億9,990万8千円となっている。前年度に比べて歳入総額が2,620億7,486万4千円、歳出総額が2,621億3,595万2千円減少し、対前年度増減率は、歳入10.3%、歳出10.5%の減となっている。

(表3)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 ①	2,285,622,612	2,547,697,476	△262,074,864	△10.3
歳出総額 ②	2,237,199,908	2,499,335,860	△262,135,952	△10.5
形式収支 ③ = ① - ②	48,422,704	48,361,616	61,088	0.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和4年度は、0.73883で、前年度よりも0.00468ポイント低下した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和4年度は、96.2%で、前年度に比べて6.1ポイント上昇した。

（ウ）実質公債費比率

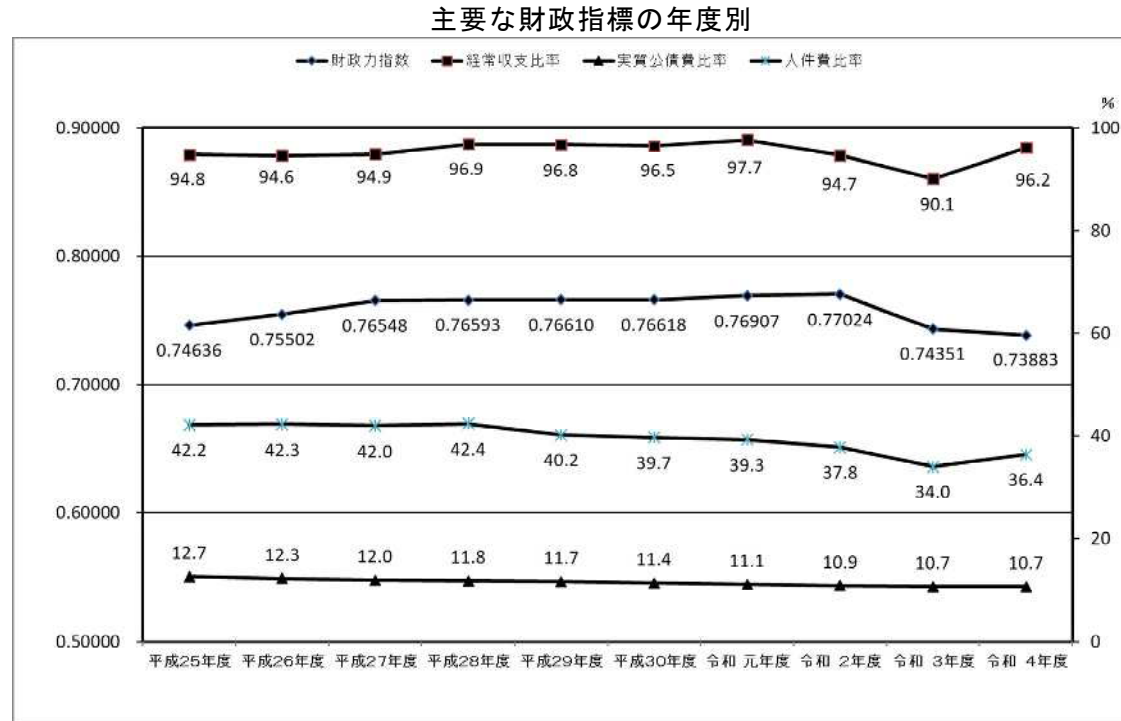
財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和4年度は、10.7%で、前年度と同率を維持した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和4年度は、36.4%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇した。



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆6,515億6,571万6,978円、歳出総額は、3兆5,955億4,133万491円で、差引き560億2,438万6,487円の収入超過となっている。（表1）

令和4年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1,188万6,172円で、運用額が増加したことにより、前年度に比べ652万9,688円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は30億108万9,642円で、前年度に比べ1億2,787万5,882円の増加と

なったが、日本銀行によるマイナス金利政策の影響等により依然として低水準にとどまった。

なお、令和4年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和4年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	69,670,601.03 m ²	69,744,693.09 m ²	△ 74,092.06 m ²
	建 物	6,152,605.82 m ²	6,143,544.11 m ²	9,061.71 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定量 蓄 積 量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	86 件	93 件	△ 7 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	207,887,026 千円	207,757,454 千円	129,572 千円
	物 品	10,801 件	10,909 件	△ 108 件
債 権	138,817,059 千円	142,914,040 千円	△ 4,096,981 千円	
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	844,417,618 千円	730,463,831 千円	113,953,787 千円
	債 権	53,900,707 千円	56,043,805 千円	△ 2,143,098 千円
	現 金	398,840,625 千円	425,663,071 千円	△ 26,822,446 千円

令和4年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少は、農業大学校跡地の売却によるものである。債権の減少は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構が法人移行前に借り入れた地方債の償還債務負担金の一部について、同機構から支払いを受けたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の状況

令和4年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことにより、前年度に比べて2,682億6,808万1,515円(△10.1%)減少し、歳出総額も、感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により商工費が大幅に減少したことなどにより、2,683億6,115万5,239円(△10.3%)減少したが、歳入・歳出ともに令和3年度について過去2番目の規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて119億6,193万4,925円(1.5%)増加した。これは、コロナ禍からの企業業績回復等により法人二税が増収となったほか、感染防止対策協力金の影響により所得が増加し、個人県民税や個人事業税が増収となったことなどによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、34.4%で、前年度から3.9ポイント増加した。

ウ 県債

県債発行は、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度に比べて577億6,100万円(△21.8%)減少した。

なお、県債残高は3兆7,795億790万8千円で、前年度に比べて585億659万8千円(△1.5%)減少した。

(表5) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成30年度	2, 285	38, 216	19, 592
令和元年度	2, 287	38, 163	19, 198
令和2年度	2, 625	38, 426	18, 904
令和3年度	2, 646	38, 380	18, 314
令和4年度	2, 069	37, 795	17, 937

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和4年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	820,300,000,000	833,055,242,854	823,156,824,327	1,049,527,530	8,848,890,997	2,856,824,327	34.4	100.3	98.8	811,194,889,402	11,961,934,925	1.5
地方消費税清算金	332,309,000,000	332,309,179,429	332,309,179,429	0	0	179,429	13.9	100.0	100.0	315,617,138,470	16,692,040,959	5.3
地方譲与税	142,155,000,000	142,304,281,001	142,304,281,001	0	0	149,281,001	5.9	100.1	100.0	120,611,737,014	21,692,543,987	18.0
地方特例交付金	5,559,537,000	5,559,537,000	5,559,537,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	5,503,509,000	56,028,000	1.0
地方交付税	246,944,313,000	247,911,301,000	247,911,301,000	0	0	966,988,000	10.4	100.4	100.0	293,035,073,000	△ 45,123,772,000	△ 15.4
交通安全対策 特別交付金	1,479,000,000	1,451,467,000	1,451,467,000	0	0	△ 27,533,000	0.1	98.1	100.0	1,631,079,000	△ 179,612,000	△ 11.0
分担金及び負担金	2,606,464,495	2,554,029,205	2,455,396,428	6,626,221	92,006,556	△ 151,068,067	0.1	94.2	96.1	3,005,814,849	△ 550,418,421	△ 18.3
使用料及び手数料	26,258,392,000	25,616,010,457	25,613,583,666	0	2,426,791	△ 644,808,334	1.1	97.5	100.0	25,634,434,441	△ 20,850,775	△ 0.1
国庫支出金	603,264,932,696	454,433,361,680	454,433,361,680	0	0	△ 148,831,571,016	19.0	75.3	100.0	706,408,104,590	△ 251,974,742,910	△ 35.7
財産収入	15,936,867,000	15,670,947,215	15,670,395,314	0	551,901	△ 266,471,686	0.7	98.3	100.0	8,496,112,541	7,174,282,773	84.4
寄附金	304,285,000	583,988,536	583,988,536	0	0	279,703,536	0.0	191.9	100.0	447,924,815	136,063,721	30.4
繰入金	48,956,116,000	40,776,030,651	40,776,030,651	0	0	△ 8,180,085,349	1.7	83.3	100.0	18,732,236,412	22,043,794,239	117.7
繰越金	47,386,790,638	47,386,790,501	47,386,790,501	0	0	△ 137	2.0	100.0	100.0	39,154,140,533	8,232,649,968	21.0
諸収入	47,617,874,326	46,909,096,475	45,184,718,949	48,416,807	1,675,960,719	△ 2,433,155,377	1.9	94.9	96.3	45,831,742,930	△ 647,023,981	△ 1.4
県 債	266,056,000,000	206,888,000,000	206,888,000,000	0	0	△ 59,168,000,000	8.7	77.8	100.0	264,649,000,000	△ 57,761,000,000	△ 21.8
歳入合計	2,607,134,572,155	2,403,409,263,004	2,391,684,855,482	1,104,570,558	10,619,836,964	△ 215,449,716,673	100.0	91.7	99.5	2,659,952,936,997	△ 268,268,081,515	△ 10.1

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆3,916億8,485万5,482円で、予算現額に比べて2,154億4,971万6,673円下回っており、予算現額に対する収入率は91.7%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

収入済額の主なものは、県税8,231億5,682万4,327円（構成比34.4%）、国庫支出金4,544億3,336万1,680円（構成比19.0%）、地方消費税清算金3,323億917万9,429円（構成比13.9%）、地方交付税2,479億1,130万1,000円（構成比10.4%）、県債2,068億8,800万円（構成比8.7%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆6,599億5,293万6,997円に比べて2,682億6,808万1,515円（△10.1%）の減少となっている。

これは、主に、国庫支出金が2,519億7,474万2,910円、県債が577億6,100万円、地方交付税が451億2,377万2,000円減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、11億457万558円で、前年度の13億4,177万235円に比べて2億3,719万9,677円（△17.7%）の減少となっている。なお、不納欠損額の内訳は、県税が10億4,952万7,530円、諸収入が4,841万6,807円などである。

収入未済額の合計は106億1,983万6,964円で、前年度の103億7,417万2,963円に比べて2億4,566万4,001円（2.4%）の増加となっている。なお、収入未済額の主なものは、県税が88億4,889万997円、諸収入が16億7,596万719円などである。

イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は1兆3,331億3,690万7,801円で、前年度に比べて650億2,247万3,408円の増加となっている。依存財源の収入済額は1兆585億4,794万7,681円で、前年度に比べて3,332億9,055万4,923円の減少となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税（構成比34.4%）が1.5%、地方消費税清算金（構成比13.9%）が5.3%の増で、自主財源全体では5.1%の増となっている。依存財源では国庫支出金（構成比19.0%）が△35.7%、地方交付税（構成比10.4%）が△15.4%、県債（構成比8.7%）が△21.8%の減で、依存財源全体では23.9%の減となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は55.7%、依存財源の割合は44.3%となり、前年度に比べて自主財源の割合が8.0ポイント増加している。

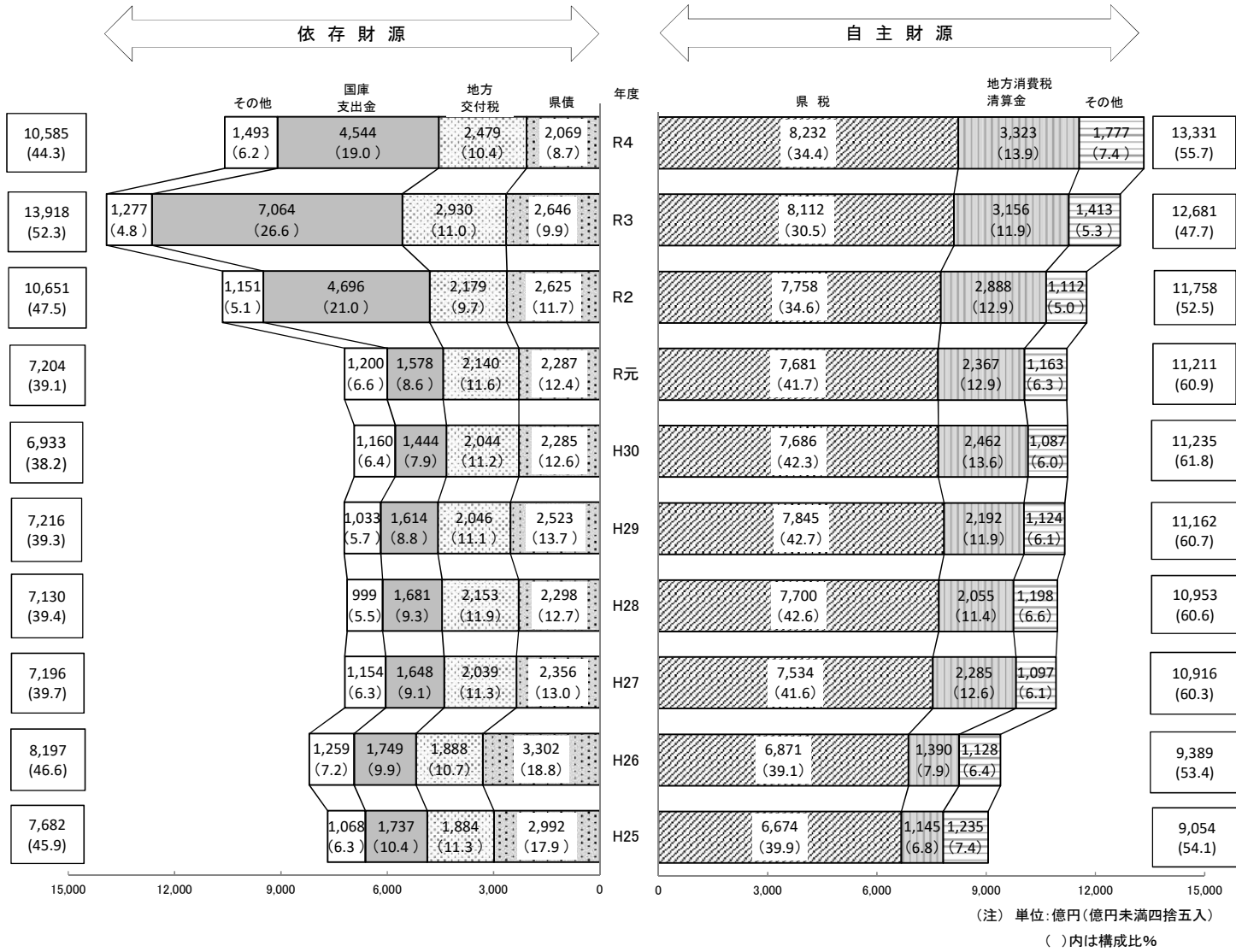
(表7)

自主財源・依存財源年度別比較表

財 源 別	令和4年度			令和3年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,333,136,907,801	55.7	5.1	1,268,114,434,393	47.7	7.8	65,022,473,408
県							
税	823,156,824,327	34.4	1.5	811,194,889,402	30.5	4.6	11,961,934,925
地方消費税清算金	332,309,179,429	13.9	5.3	315,617,138,470	11.9	9.3	16,692,040,959
分担金及び負担金	2,455,396,428	0.1	△ 18.3	3,005,814,849	0.1	△ 8.7	△ 550,418,421
使用料及び手数料	25,613,583,666	1.1	△ 0.1	25,634,434,441	1.0	△ 5.3	△ 20,850,775
財 産 収 入	15,670,395,314	0.7	84.4	8,496,112,541	0.3	△ 24.5	7,174,282,773
寄 附 金	583,988,536	0.0	30.4	447,924,815	0.0	△ 28.2	136,063,721
繰 入 金	40,776,030,651	1.7	117.7	18,732,236,412	0.7	△ 25.1	22,043,794,239
繰 越 金	47,386,790,501	2.0	21.0	39,154,140,533	1.5	288.1	8,232,649,968
諸 収 入	45,184,718,949	1.9	△ 1.4	45,831,742,930	1.7	35.3	△ 647,023,981
依 存 財 源	1,058,547,947,681	44.3	△ 23.9	1,391,838,502,604	52.3	30.7	△ 333,290,554,923
地 方 譲 与 税	142,304,281,001	5.9	18.0	120,611,737,014	4.5	12.2	21,692,543,987
地 方 特 例 交 付 金	5,559,537,000	0.2	1.0	5,503,509,000	0.2	△ 7.0	56,028,000
地 方 交 付 税	247,911,301,000	10.4	△ 15.4	293,035,073,000	11.0	34.5	△ 45,123,772,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,451,467,000	0.1	△ 11.0	1,631,079,000	0.1	△ 4.7	△ 179,612,000
国 庫 支 出 金	454,433,361,680	19.0	△ 35.7	706,408,104,590	26.6	50.4	△ 251,974,742,910
県 債	206,888,000,000	8.7	△ 21.8	264,649,000,000	9.9	0.8	△ 57,761,000,000
合 計	2,391,684,855,482	100.0	△ 10.1	2,659,952,936,997	100.0	18.7	△ 268,268,081,515

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

財源別歳入の構成と推移



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和4年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議 会 費	2,978,996,000	2,943,660,877	0	0	0	35,335,123	35,335,123	0.1	98.8
総 務 費	143,637,668,084	132,445,186,821	2,450,192,587	2,747,200,685	0	5,995,087,991	11,192,481,263	5.6	92.2
民 生 費	420,457,337,657	403,154,467,045	0	6,177,721,000	0	11,125,149,612	17,302,870,612	17.2	95.9
衛 生 費	357,901,902,962	272,255,058,239	0	4,469,585,414	0	81,177,259,309	85,646,844,723	11.6	76.1
労 働 費	5,685,766,000	4,947,067,416	0	0	0	738,698,584	738,698,584	0.2	87.0
農 林 水 産 業 費	29,432,684,487	22,670,008,495	0	3,824,413,771	528,339,000	2,409,923,221	6,762,675,992	1.0	77.0
商 工 費	135,413,262,374	86,587,596,696	0	3,090,263,192	0	45,735,402,486	48,825,665,678	3.7	63.9
土 木 費	216,799,548,381	148,039,136,091	429,000,000	52,467,852,941	14,913,461,957	950,097,392	68,760,412,290	6.3	68.3
警 察 費	150,616,543,750	148,877,198,287	350,305,662	102,628,000	105,376,711	1,181,035,090	1,739,345,463	6.4	98.8
教 育 費	491,542,269,296	476,324,719,672	896,713,851	4,293,378,181	0	10,027,457,592	15,217,549,624	20.3	96.9
災 害 復 旧 費	6,018,988,418	1,609,610,406	0	1,376,762,020	677,333,800	2,355,282,192	4,409,378,012	0.1	26.7
公 債 費	292,003,132,000	291,992,363,753	0	0	0	10,768,247	10,768,247	12.5	100.0
諸 支 出 金	353,848,211,000	352,358,917,459	0	0	0	1,489,293,541	1,489,293,541	15.0	99.6
予 備 費	798,261,746	0	0	0	0	798,261,746	798,261,746	0.0	0.0
合 計	2,607,134,572,155	2,344,204,991,257	4,126,212,100	78,549,805,204	16,224,511,468	164,029,052,126	262,929,580,898	100.0	89.9

支出済額の合計は、2兆3,442億499万1,257円で、予算現額に比べて2,629億2,958万898円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.9%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,763億2,471万9,672円（構成比20.3%）、民生費が4,031億5,446万7,045円（構成比17.2%）、諸支出金が3,523億5,891万7,459円（構成比15.0%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,943,660,877	0.1	3,016,337,726	0.1	△ 72,676,849	△ 2.4
総 務 費	132,445,186,821	5.6	164,562,278,161	6.3	△ 32,117,091,340	△ 19.5
民 生 費	403,154,467,045	17.2	437,937,334,301	16.8	△ 34,782,867,256	△ 7.9
衛 生 費	272,255,058,239	11.6	252,391,911,846	9.7	19,863,146,393	7.9
労 働 費	4,947,067,416	0.2	4,830,655,777	0.2	116,411,639	2.4
農 林 水 産 業 費	22,670,008,495	1.0	20,424,583,127	0.8	2,245,425,368	11.0
商 工 費	86,587,596,696	3.7	314,143,654,028	12.0	△ 227,556,057,332	△ 72.4
土 木 費	148,039,136,091	6.3	152,820,370,861	5.8	△ 4,781,234,770	△ 3.1
警 察 費	148,877,198,287	6.4	145,491,866,712	5.6	3,385,331,575	2.3
教 育 費	476,324,719,672	20.3	466,456,134,220	17.8	9,868,585,452	2.1
災 害 復 旧 費	1,609,610,406	0.1	1,527,470,920	0.1	82,139,486	5.4
公 債 費	291,992,363,753	12.5	296,532,309,335	11.3	△ 4,539,945,582	△ 1.5
諸 支 出 金	352,358,917,459	15.0	352,431,239,482	13.5	△ 72,322,023	△ 0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,344,204,991,257	100.0	2,612,566,146,496	100.0	△ 268,361,155,239	△ 10.3

支出済額の合計は、前年度の2兆6,125億6,614万6,496円に比べて、2,683億6,115万5,239円（△10.3%）の減少となっている。

これは、商工費が2,275億5,605万7,332円、民生費が347億8,286万7,256円減少したことなどによるものである。

3 特別会計

(1) 決算の状況

令和4年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

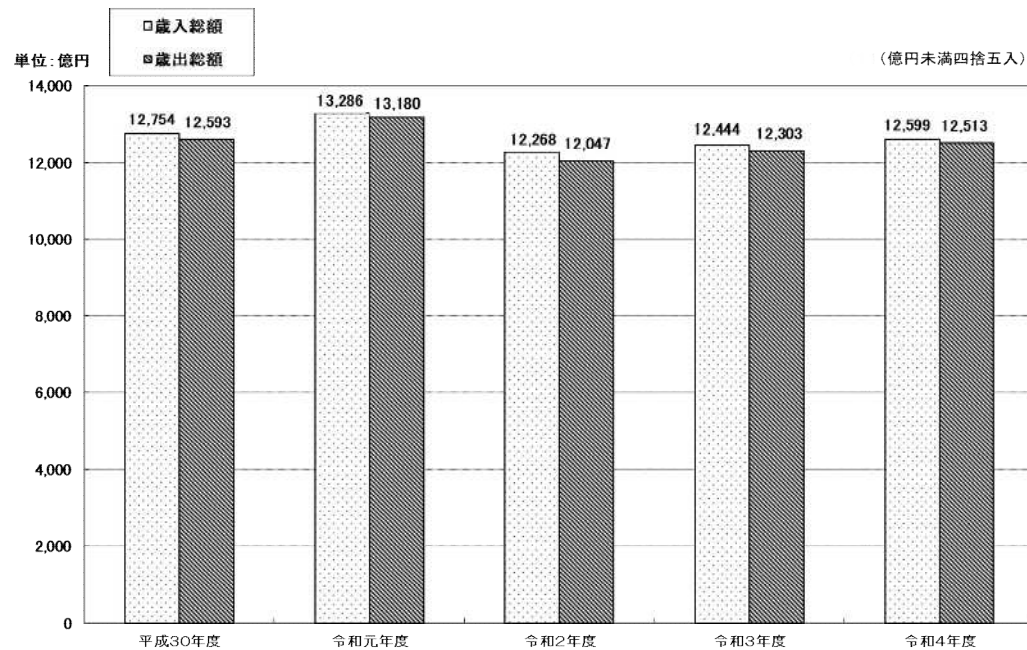
収入済額の合計は、1兆2,598億8,086万1,496円で、予算現額に比べて179億458万9,611円下回っており、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

収入未済額の合計は、4億5,147万7,471円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億3,878万4,721円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,225万8,668円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は、2,424万4,759円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が2,189万4,212円、埼玉県県営住宅事業特別会計が235万547円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,513億3,633万9,234円で、執行率は、97.9%となっている。また、不用額は246億2,492万7,402円生じている。

特別会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	524,114,117,000	524,114,107,919	524,114,107,919	0	0	△ 9,081	100.0	100.0	518,200,504,339	5,913,603,580	1.1
埼玉県証紙特別会計	16,782,036,000	15,012,687,181	15,012,687,181	0	0	△ 1,769,348,819	89.5	100.0	14,441,238,847	571,448,334	4.0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,570,159,000	12,066,674,742	12,066,674,742	0	0	△ 503,484,258	96.0	100.0	12,381,038,475	△ 314,363,733	△ 2.5
埼玉県災害救助事業 特別会計	659,436,000	10,707,319	10,707,319	0	0	△ 648,728,681	1.6	100.0	26,206,051	△ 15,498,732	△ 59.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,038,871,000	1,627,465,175	1,266,786,242	21,894,212	338,784,721	227,915,242	121.9	77.8	1,036,983,309	229,802,933	22.2
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	31,149,884,000	30,616,879,227	30,616,879,227	0	0	△ 533,004,773	98.3	100.0	10,743,943,699	19,872,935,528	185.0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	615,934,258,000	605,373,641,735	605,373,641,735	0	0	△ 10,560,616,265	98.3	100.0	627,431,597,103	△ 22,057,955,368	△ 3.5
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	127,339,000	126,049,212	126,049,212	0	0	△ 1,289,788	99.0	100.0	128,981,438	△ 2,932,226	△ 2.3
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,651,000	159,826,361	153,113,361	0	6,713,000	127,462,361	596.9	95.8	168,001,979	△ 14,888,618	△ 8.9
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,725,000	68,545,909	64,766,528	0	3,779,381	44,041,528	312.5	94.5	73,251,016	△ 8,484,488	△ 11.6
本多静六博士 育英事業特別会計	138,047,000	141,233,382	140,562,690	0	670,692	2,515,690	101.8	99.5	119,517,548	21,045,142	17.6
埼玉県用地事業 特別会計	46,313,000	45,430,118	45,430,118	0	0	△ 882,882	98.1	100.0	297,533,794	△ 252,103,676	△ 84.7
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,375,622,107	13,160,727,642	13,086,118,427	2,350,547	72,258,668	△ 1,289,503,680	91.0	99.4	13,036,121,267	49,997,160	0.4
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	591,720,000	581,642,525	552,371,516	0	29,271,009	△ 39,348,484	93.4	95.0	554,104,381	△ 1,732,865	△ 0.3
埼玉県公営競技事業 特別会計	60,211,273,000	57,250,965,279	57,250,965,279	0	0	△ 2,960,307,721	95.1	100.0	45,770,802,213	11,480,163,066	25.1
歳入合計	1,277,785,451,107	1,260,356,583,726	1,259,880,861,496	24,244,759	451,477,471	△ 17,904,589,611	98.6	99.96	1,244,409,825,459	15,471,036,037	1.2

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	524,114,117,000	524,114,107,919	0	0	0	9,081	9,081	100.0	518,200,504,339	5,913,603,580	1.1
埼玉県証紙特別会計	16,782,036,000	13,507,885,349	0	0	0	3,274,150,651	3,274,150,651	80.5	12,902,379,283	605,506,066	4.7
埼玉都市町村振興事業 特別会計	12,570,159,000	12,066,674,742	0	0	0	503,484,258	503,484,258	96.0	12,381,038,475	△ 314,363,733	△ 2.5
埼玉県災害救助事業 特別会計	659,436,000	10,707,319	0	0	0	648,728,681	648,728,681	1.6	26,206,051	△ 15,498,732	△ 59.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,038,871,000	916,736,376	0	0	0	122,134,624	122,134,624	88.2	797,871,688	118,864,688	14.9
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特別会計	31,149,884,000	30,616,879,227	0	468,000,000	0	65,004,773	533,004,773	98.3	10,743,943,699	19,872,935,528	185.0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	615,934,258,000	603,661,525,897	0	0	0	12,272,732,103	12,272,732,103	98.0	618,836,054,940	△ 15,174,529,043	△ 2.5
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	127,339,000	24,049,212	0	0	0	103,289,788	103,289,788	18.9	26,981,438	△ 2,932,226	△ 10.9
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,651,000	24,117,960	0	0	0	1,533,040	1,533,040	94.0	28,069,628	△ 3,951,668	△ 14.1
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,725,000	9,954	0	0	0	20,715,046	20,715,046	0.0	14,905,530	△ 14,895,576	△ 99.9
本多静六博士 育英事業特別会計	138,047,000	120,930,722	0	0	0	17,116,278	17,116,278	87.6	17,531,237	103,399,485	589.8
埼玉県用地事業 特別会計	46,313,000	45,195,497	0	0	0	1,117,503	1,117,503	97.6	297,300,673	△ 252,105,176	△ 84.8
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,375,622,107	12,809,254,491	1,356,184,471	0	0	210,183,145	1,566,367,616	89.1	12,702,904,551	106,349,940	0.8
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	591,720,000	552,064,703	0	0	0	39,655,297	39,655,297	93.3	554,104,381	△ 2,039,678	△ 0.4
埼玉県公営競技事業 特別会計	60,211,273,000	52,866,199,866	0	0	0	7,345,073,134	7,345,073,134	87.8	42,797,904,512	10,068,295,354	23.5
歳出合計	1,277,785,451,107	1,251,336,339,234	1,356,184,471	468,000,000	0	24,624,927,402	26,449,111,873	97.9	1,230,327,700,425	21,008,638,809	1.7

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

令和4年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。
また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和4年度末における基金の総額は、20,915,148,826円となっており、前年度末に比較して45,195,497円増加している。

令和4年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減高
基金総額		20,915,148,826	20,869,953,329	45,195,497
内 訳	債 権	3,330,925,137	3,334,689,827	△3,764,690
	現 金	17,584,223,689	17,535,263,502	48,960,187

令和4年度末の債権は、3,330,925,137円で、前年度末に比較して3,764,690円減少した。これは、令和4年度運用益45,195,497円が増加した一方、令和3年度運用益48,960,187円が現金となり、債権が減少したことによる。

令和4年度末の現金は、17,584,223,689円で、前年度末に比較して48,960,187円増加した。これは、令和3年度運用益48,960,187円により現金が増加したことによる。

令和4年度末の現金17,584,223,689円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、令和3年度及び令和4年度の運用益は、全て運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

令和4年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
平成21.3.31	公共事業用地先行取得	平成21.3.31～	埼玉県用地事業特別会計	2,069,162,491	テクノグリーンセンター
令和3.3.31	〃	令和3.3.31～	〃	1,216,567,149	(仮称)川口北警察署
令和5.3.31	令和4年度運用益	61日(令和5.3.31 ～5.5.31)	〃	45,195,497	
合計				3,330,925,137	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

令和4年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和4年度末における基金の総額は、306,775,530円であり、前年度末に比較して、43,006円増加している。

令和4年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	
基金総額	306,775,530	306,732,524	43,006	—	—	
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	—	—	—
	債 権	43,006	47,103	△4,097	—	—
	現 金	16,732,524	16,685,421	47,103	—	—

令和4年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度に290,000,000円で購入したものである。

令和4年度末の債権は、43,006円で、前年度末に比較して4,097円減少した。これは、令和4年度運用益43,006円が増加した一方、令和3年度運用益47,103円が現金となり、債権が減少したことによる。

令和4年度末の現金は、16,732,524円で、前年度末に比較して47,103円増加した。これは、令和3年度運用益47,103円により現金が増加したことによる。

令和4年度末の現金16,732,524円は、自由金利型定期預金となっている。

なお、令和3年度及び令和4年度の運用益は、全て運用利子である。

第4 動産（美術作品）の状況

令和4年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。